

# 大政翼賛会は戦争への道

## アメリカ言いなり・大企業優先政治で国民窮乏

### 高市政権に憲法守らそ

トランプ言いなりで武器の爆買い、行きすぎた減税で大企業はボロ儲け、国民生活は疲弊・困窮している現在、税金は「内部留保があふれている大企業と株で大儲けの超富裕層から取る」というあたり前のことが「そんなこと無理」と、あきらめる国民の余りにも多いこと。「ボーッと生きてるんじや無いよ」とチコちゃんに怒られる現在です。約400人の億万長者が1月21日、ダボス会議に集まる世界の指導者らに宛てて、「私たち富裕層にもっと課税をして」と訴える公開書簡を出した。署名には、俳優兼映画監督のマーク・ラファロ氏、音楽家のブライアン・イーノ氏、映画プロデューサーのアビゲイル・ディズニー氏らが名を連ねる。署名者らは、極端な富が政治を汚染し、社会的排除を促進し、気候危機を助長していることを懸念している。残念ながら日本の超富裕層にはそういう人は居ません。憲法は総理大臣が守るもので、25条には「健康で文化的な最低限度の暮らしを営む権利を有す」と書かれています。初仕事にやつてもらいたいですね。

### 小選挙区制のマジックで政権維持を果たす自民党

左表は有権者に対する得票率です。小選挙区制は大政党に非常に有利な選挙制度です。今回、高市政権が「大勝利」と言われていますが、多数の政党で争う小選挙区制では

特にその制度の不都合さが明らかになります。有権者の20%の得票で、ほとんどの議席を得てしまう制度は民主的ではありません。



戦争法廃止、憲法守れ  
桂駅西口宣伝に参加下さい。

2月19日(木)  
午後5時から30分間 阪急桂駅西口

28日行動に参加を  
洛西生協前スタンディング

2月28日(土) 午後4時から4時30分  
境谷本通 福西東通 バス停南西

主催 洛西平和ネット

大政翼賛会てなに?  
全国民を組織化し、既存の政党を解散・吸収し、国民が一丸となつて戦争に協力する体制を築くことを目指しました。  
ナチス・ドイツを参考に、国民の生活や思想、言論を統制し、戦争協力を促進しました。

洛西平和ネット

発行 2026年2月15日  
事務局連絡先TEL 090-1788051-2430  
◎軍事費減らして国民の暮らしを守れ

<https://9zyo.com/>

# 消費税は廃止しかない

図1 食品消費税ゼロ実施でもお買い上げ金額は下がらない  
レシートのイメージ(左は現行、右は食品消費税ゼロ実施後)

●●●●マート	
お取替・返品の際はレシートが 必要となります	お取替・返品の際はレシートが 必要となります
大切に保管してください	大切に保管してください
△△△店	△△△店
☎〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	☎〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
☆☆毎度ありがとうございます☆☆	☆☆毎度ありがとうございます☆☆
<b>〈 領 収 証 〉</b>	<b>〈 領 収 証 〉</b>
2026年1月28日(水)17:25 レジ:100	2026年1月28日(水)17:25 レジ:100
担当者:◆◆	担当者:◆◆
568 あんぽ柿 *1069	568 あんぽ柿 *1069
561 とちおとめ *1069	561 とちおとめ *1069
512 ピュアコア *1684	512 ピュアコア *1684
511 コーンスープ *343	511 コーンスープ *343
小計／ 4点 ¥4,165	小計／ 4点 ¥4,165
お買上計 ¥4,165	お買上計 ¥4,165
内税率8%対象額 ¥4,165	内税率8%対象額 ¥4,165
(うち消費税等 8% ¥308)	(うち消費税等 8% ¥308)
*印は軽減税率対象商品です	*印はゼロ税率対象商品です
お預かり金	お預かり金
お釣り	お釣り

図2 食品品ゼロ税率で還付金を得る主な企業			
企業名	事業年度	現在の納税額	食料品0%になったときの還付金額
サントリーグループ	2024年1月1日～12月31日	△301	△428
アサヒグループ	同上	△449	△465
キリングループ	同上	△366	△425
伊藤ハム米久グループ	2024年4月1日～25年3月31日	51	△333
コカ・コーラボトラーズジャパンHD	2024年1月1日～12月31日	139	△411
山崎製パン	同上	105	△263
日本ハムグループ	2024年4月1日～25年3月31日	87	△551

自民や中道などの「食品の消費税ゼロ」の何が問題か。湖東京至税理士に聞きました。（本記事はダイジエスト版です。完全版は全商連ホームページ下のQRコードから）

# 税理士 湖東京至 さんに聞く

物価は下がらず  
飲食店は増税に

一食品消費税ゼロ／か物  
価高対策として打ち出され  
ていますが、食料品の消費  
税を0%にしても、物価は  
下がらないでしょ。

なぜなら消費税は、消費税分を本体価格に上乗せして消費者から取らなくてはならないという義務も、保証もない税金だからです。

税率が上がった時、ほとんどの店がその分、価格を上げましたが、単なる「便乗上昇」です。税率が下がつても同じで、「下げれば「便乗下落」です。「下げる、下げないは、店や企業の判断次第」なのです。

食料品販売店は、物価高騰の影響を受け、ぎりぎりの経営が続いている。食料品だけ0%になつても、食品本体以外の容器や運送費、生産コストの消費税率は10%のままで。多くの店は、本体価格を今の価格税込み価格)と同じにして、消費税率は0%と書くでよう(図1)。

消費税率は、商品一個一個にかかる間接税ではあります。店や企業が、1年間にかかる消費税率分の売上高にかかる消費税率分額が増えて大変になるでしょう。今は、1年間の売上高で、飲食店は消費税の納税額が増えて大変になるでしょう。

わざっている消費税率分は、そのまま税務署に納められるわけではなく、物価の一部に過ぎません。レシートの8%や10%は、いわば「値増し販売分」です。税務署や財務省は、消費税を間接税だと言います。が、本当は企業の付加価値(=粗利)に課税する直接税です。粗利に課税するので、赤字でもかかります。食品消費税ゼロになつた

入れや経費に含まれていて、消費税分を差し引いて税務署に納める仕組みです。

# 食料品ゼロ%は大問題

高にかかる消費税から、会  
社仕入れにかかる消費税を  
引けますが、食品消費税を  
口で、それがゼロになり、  
引けなくなるからです。

消費税を払わなくなるばかりか還付金がもらえるようになるからです（図2）。消費税には輸出ゼロ税率制度があり、トヨタなどは

インボイス制度  
固定に手を貸す  
際、政府は盛んに「複数

すが、転嫁できない中小業者は苦境に陥ります。輸出大企業は、巨額の還付金を得る一方、国内販売が中心の企業は、赤字でも納税し



資料は全国商工新聞より